

財 務 諸 表 等

平成27年度
(第5期事業年度)

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

地方独立行政法人筑後市立病院

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（第 85「特定施設である償却 資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額含む。）並びに 減損損失の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 長期借入金の明細	13
(4) 移行前地方債償還債務の明細	14
(5) 引当金の明細	15
(6) 資本金及び資本剰余金の明細	16
(7) 積立金等の明細	17
(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	18
(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細	19
(10) 役員及び職員の給与の明細	20
(11) 開示すべきセグメント情報	21
(12) 医業費用及び一般管理費の明細	22
(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	24
添付資料	
決算報告書	
事業報告書	
監査報告書	

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日)

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額			
資 産 の 部				
I 固定資産				
1有形固定資産				
土地		318,927,000		
建物	4,198,718,800			
建物減価償却累計額	▲ 628,566,560	3,570,152,240		
構築物	159,428,556			
構築物減価償却累計額	▲ 40,056,735	119,371,821		
器械備品	27,068,077			
器械備品減価償却累計額	▲ 15,472,158	11,595,919		
車両	3,154,680			
車両減価償却累計額	▲ 2,766,760	387,920		
医療用器械備品	1,307,802,050			
医療用器械備品減価償却累計額	▲ 808,002,132	499,799,918		
リース資産	40,920,000			
リース資産減価償却累計額	▲ 17,096,380	23,823,620		
有形固定資産合計		4,544,058,438		
2無形固定資産				
ソフトウェア		91,574,074		
電話加入権		803,760		
無形固定資産合計		92,377,834		
3投資その他の資産		2,121,680		
固定資産合計			4,638,557,952	
II 流動資産				
現金及び預金		3,361,308,395		
医業未収金	805,924,631			
貸倒引当金	▲ 11,999,000	793,925,631		
未収入金		2,907,917		
たな卸資産				
医薬品	21,929,160			
診療材料	1,122,408			
給食材料	2,143,267			
燃料	789,580			
その他貯蔵品	605,043	26,589,458		
前払金		147,300		
前払費用		1,202,630		
立替金		2,268		
その他流動資産		186,000		
流動資産合計			4,186,269,599	
資産合計				8,824,827,551

(単位:円)

科 目	金 額			
負 債 の 部				
I 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費負担金	80,808,944			
資産見返補助金等	1,029,904,609	1,110,713,553		
移行前地方債償還債務		2,970,480,066		
長期借入金		509,048,423		
引当金				
退職給付引当金	683,369,000			
役員退職引当金	27,070,120	710,439,120		
長期リース債務		17,489,340		
固定負債合計			5,318,170,502	
II 流動負債				
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		231,901,128		
一年以内返済予定長期借入金		184,816,648		
未払金		272,342,443		
短期リース債務		7,914,924		
未払費用		1,015,920		
引当金				
賞与引当金		80,385,899		
その他流動負債		10,489,062		
流動負債合計			788,866,024	
負債合計				6,107,036,526
純 資 産 の 部				
I 資本金				
設立団体出資金		295,178,050		
資本金合計			295,178,050	
II 資本剰余金				
資本剰余金		782,244,552		
資本剰余金合計			782,244,552	
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		1,358,600,791		
当期末処分利益		281,767,632		
(うち当期総利益)		(281,767,632)		
利益剰余金合計			1,640,368,423	
純資産合計				2,717,791,025
負債純資産合計				8,824,827,551

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	3,209,148,252		
外来収益	1,452,092,955		
その他医業収益	140,017,808		
介護保険事業収益	217,252	4,801,476,267	
運営費負担金収益		96,269,000	
補助金等収益		10,509,920	
資産見返運営費負担金戻入		174,729,172	
資産見返補助金等戻入		115,794,987	
営業収益合計			5,198,779,346
営業費用			
医業費用			
給与費	2,487,011,609		
材料費	1,074,580,880		
経費	640,521,554		
減価償却費	382,720,104		
資産減耗費	2,451,765		
研究研修費	15,822,993	4,603,108,905	
一般管理費			
給与費	127,471,254		
経費	15,666,023		
減価償却費	4,566,352		
研究研修費	700,739	148,404,368	
営業費用合計			4,751,513,273
営業利益			447,266,073
営業外収益			
財務収益			
受取利息	7,505,757	7,505,757	
運営費負担金収益		48,810,000	
患者外給食収益		238,085	
補助金等収益		3,806,000	
資産見返補助金等戻入		1,686,791	
雑収益		22,653	
その他営業外収益		36,668,601	
営業外収益合計			98,737,887
営業外費用			
財務費用			
移行前地方債利息	69,761,810		
長期借入金利息	3,060,265	72,822,075	
患者外給食材料費		273,003	
減価償却費		1,717,611	
雑損失		154,239,423	
その他営業外費用		32,422,887	
営業外費用合計			261,474,999
経常利益			284,528,961
臨時利益			
過年度損益修正益		4,401,600	
資産見返補助金等戻入		15	
その他特別利益		216,533	4,618,148
臨時損失			
固定資産除却損		15	
過年度損益修正損		7,379,462	7,379,477
当期純利益			281,767,632
当期総利益			281,767,632

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 1,071,541,872
人件費支出	▲ 2,628,070,780
医業収入	4,711,642,682
運営費負担金収入	145,079,000
補助金等収入	14,315,920
その他	▲ 824,979,316
小計	346,445,634
利息の受取額	7,505,757
利息の支払額	▲ 72,822,075
業務活動によるキャッシュ・フロー	281,129,316
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	▲ 2,300,000,000
定期預金の払戻による収入	2,200,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 191,759,064
無形固定資産の取得による支出	▲ 10,020,310
投資その他の資産の取得による支出	▲ 851,080
運営費負担金収入	243,606,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 59,024,454
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金による収入	100,000,000
長期借入金の返済による支出	▲ 159,616,016
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 251,868,412
リース債務の返済による支出	▲ 6,148,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 317,633,160
IV 資金増加額	▲ 95,528,298
V 資金期首残高	1,156,836,693
VI 資金期末残高	1,061,308,395

利益の処分に関する書類
(平成28年6月21日)

【地方独立行政法人筑後市立病院】		(単位:円)
科 目	金 額	
I 当期未処分利益		281,767,632
当期総利益	281,767,632	
II 利益処分額		
建設改良積立金		281,767,632

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	4,603,108,905		
一般管理費	148,404,368		
営業外費用	261,474,999		
臨時損失	7,379,477	5,020,367,749	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	▲ 4,801,476,267		
営業外収益	▲ 44,435,096		
臨時利益	▲ 4,618,133	▲ 4,850,529,496	
業務費用合計 (うち減価償却充当補助金相当額)			169,838,253 (292,210,965)
II 引当外退職給付増加見積額			15,144,000
III 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用	-		-
IV 行政サービス実施コスト			184,982,253

注記事項

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

移行前地方債及び長期借入金の元金利息償還金に要する経費については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～39 年
構築物	4～40 年
器械備品	4～20 年
医療用器械備品	2～19 年
車両	4 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、当期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

4. 役員退職引当金の計上基準

役員の退職金の支出に備えるため、「役員退職手当規程」に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

6. 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------|-------------------------|
| (1) 医薬品 | 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。 |
| (2) 診療材料 | 最終仕入原価法によっております。 |
| (3) 給食材料 | 同上 |

- (4) 燃料 同上
- (5) その他貯蔵品 同上

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

平成 28 年 4 月 25 日付け事務連絡「『マイナス金利付き量的・質的金融緩和』の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課）に基づき、0%で計算しています。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 貸借対照表関係

引当外退職給付見積額	35,167,000 円
------------	--------------

III キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3,361,308,395 円
うち定期預金	2,300,000,000 円
(差引) 資金期末残高	1,061,308,395 円

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

IV 退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	683,369,000 円
退職給付引当金	683,369,000 円

2. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	22,040,378 円
退職給付費用	22,040,378 円

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を簡便法（期末要支給額 100%）により計上しております。

V オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VI 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債に限定し、また、資金調達については、設立団体である筑後市からの借入れにより実施しております。

資金運用にあたっては当法人が運用する地方独立行政法人法第 43 条の規定に基づき、預金のみを保有しております。

医業未収金は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

長期借入金及び移行前地方債償還債務の用途は病院の整備資金であり、総務大臣の事前起債同意及び事前起債許可に基づいて借入を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,361,308,395	3,361,308,395	—
(2) 医業未収金	805,924,631		—
貸倒引当金 (*1)	▲11,999,000		—
	793,925,631	793,925,631	—
(3) 未収入金	2,907,917	2,907,917	—
資産計	4,158,141,943	4,158,141,943	—
(4) 長期借入金 (*2)	693,865,071	726,666,584	(32,801,513)
(5) 移行前地方債償還債務 (*3)	3,202,381,194	3,621,985,760	(419,604,566)
(6) 未払金	272,342,443	272,342,443	—
負債計	4,168,588,708	4,620,994,787	(452,406,079)

(*1) 医業未収金に過去の貸倒実績により見積もった貸倒引当金を控除しております。

(*2) 一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(*3) 一年以内返済予定移行前地方債償還債務を含んでおります。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金 (2) 医業未収金、並びに (3) 未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(4) 長期借入金 (5) 移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(6) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII 重要な債務負担行為
該当ありません。

VIII 重要な後発事象
該当ありません。

財 務 諸 表

(附 属 明 細 書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第85「特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減価損失累計額		差引当期末残高	適要
					当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	4,130,455,500	68,263,300	-	4,198,718,800	628,566,560	143,574,554	-	3,570,152,240	(注1)
	構築物	159,428,556	-	-	159,428,556	40,056,735	5,725,659	-	119,371,821	
	器械備品	26,520,277	547,800	-	27,068,077	15,472,158	4,366,007	-	11,595,919	
	車両	3,154,680	-	-	3,154,680	2,766,760	527,499	-	387,920	
	医療用器械備品	1,204,661,534	108,260,860	5,120,344	1,307,802,050	808,002,132	185,266,821	-	499,799,918	(注2)
	リース資産	28,689,880	17,154,000	4,923,880	40,920,000	17,096,380	6,335,316	-	23,823,620	
	計	5,552,910,427	194,225,960	10,044,224	5,737,092,163	1,511,960,725	345,795,856	-	4,225,131,438	
	土地	318,927,000	-	-	318,927,000	-	-	-	318,927,000	
	計	318,927,000	-	-	318,927,000	-	-	-	318,927,000	
	土地	318,927,000	-	-	318,927,000	-	-	-	318,927,000	(注1)
有形固定資産合計	建物	4,130,455,500	68,263,300	-	4,198,718,800	628,566,560	143,574,554	-	3,570,152,240	
	構築物	159,428,556	-	-	159,428,556	40,056,735	5,725,659	-	119,371,821	
	器械備品	26,520,277	547,800	-	27,068,077	15,472,158	4,366,007	-	11,595,919	
	車両	3,154,680	-	-	3,154,680	2,766,760	527,499	-	387,920	
	医療用器械備品	1,204,661,534	108,260,860	5,120,344	1,307,802,050	808,002,132	185,266,821	-	499,799,918	(注2)
	リース資産	28,689,880	17,154,000	4,923,880	40,920,000	17,096,380	6,335,316	-	23,823,620	
	計	5,871,837,427	194,225,960	10,044,224	6,056,019,163	1,511,960,725	345,795,856	-	4,544,058,438	
	ソフトウエア	211,032,770	10,020,310	-	221,053,080	129,479,006	43,208,211	-	91,574,074	
	電話加入権	803,760	-	-	803,760	-	-	-	803,760	
	計	211,836,530	10,020,310	-	221,856,840	129,479,006	43,208,211	-	92,377,834	
投資その他の資産	長期前払費用	1,900,758	851,080	630,158	2,121,680	-	-	-	2,121,680	
	計	1,900,758	851,080	630,158	2,121,680	-	-	-	2,121,680	

(注1) 建物の当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

ナースコール設備更新工事 (63,500,000円)

(注2) 医療用器械備品の当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

多用途筋機能評価運動装置(13,480,000円)

一般撮影装置システム(12,000,000円)

眼科手術支援システム(10,435,000円)

回診用(ポータブル)X線撮影装置システム(6,500,000円)

電子内視鏡システム(5,870,000円)

ハンフリーワイヤードアナライザーHFAⅢ(840システム(5,850,000円))

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	23,434,165	733,428,168	-	732,481,408	2,451,765	21,929,160	(注1)
診療材料	1,071,425	285,664,938	-	285,613,955	-	1,122,408	
給食材料	1,064,789	46,815,223	-	45,736,745	-	2,143,267	
燃料	1,393,186	13,144,214	-	13,747,820	-	789,580	
その他貯蔵品	760,105	13,571,360	-	13,726,422	-	605,043	
計	27,723,670	1,092,623,903	-	1,091,306,350	2,451,765	26,589,458	

(注1) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 長期借入金の明細

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返済期限	摘要
筑後市(筑後信用金庫・地方公共団体金融機構)	円 43,756,814	円 -	円 21,839,058	円 21,917,756	0.36%	平成29年3月20日	
筑後市(地方公共団体金融機構)	348,924,273	-	116,191,832	232,732,441	0.10%	平成30年3月20日	
筑後市(地方公共団体金融機構)	86,600,000	-	21,585,126	65,014,874	0.20%	平成31年3月20日	
筑後市(地方公共団体金融機構)	76,700,000	-	-	76,700,000	1.40%	平成56年3月20日	
筑後市(地方公共団体金融機構)	97,500,000	-	-	97,500,000	1.30%	平成56年9月20日	
筑後市(地方公共団体金融機構)	100,000,000	-	-	100,000,000	0.10%	平成32年3月20日	
筑後市(地方公共団体金融機構)	-	100,000,000	-	100,000,000	0.10%	平成33年3月20日	
計	753,481,087	100,000,000	159,616,016	693,865,071			

(4) 移行前地方債償還債務の明細

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
資金運用部第8002号	円 91,146,572	-	円 6,488,477	円 84,658,095	2.80%	平成39年3月1日	
資金運用部第9004号	440,310,163	-	29,788,843	410,521,320	2.10%	平成40年3月1日	
資金運用部第10001号	1,075,410,640	-	66,824,438	1,008,586,202	2.10%	平成41年3月1日	
公営企業金融公庫H11-070-0011-0	1,822,698,403	-	124,082,826	1,698,615,577	2.00%	平成40年3月20日	
筑後信用金庫863340	24,683,828	-	24,683,828	-	0.50%	平成28年3月31日	
計	3,454,249,606	-	251,868,412	3,202,381,194			

(5) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	722,601,000	22,040,378	61,272,378	--	683,369,000	
役員退職引当金	27,070,120	3,840,000	-	3,840,000	27,070,120	(注1)
賞与引当金	77,192,029	80,385,899	77,192,029	-	80,385,899	
貸倒引当金	8,713,000	11,999,000	737,875	7,975,125	11,999,000	(注2)
計	835,576,149	118,265,277	139,202,282	11,815,125	802,824,019	

(注1) 役員退職引当金の当期減少額のその他は、過年度損益修正によるものです。

(注2) 貸倒引当金の当期減少額のその他には、洗替えによる戻入額を記載しております。

(6) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

	区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	295,178,050	-	-	295,178,050	
	計	295,178,050	-	-	295,178,050	
資本剰余金	無償譲与	563,754,922	-	-	563,754,922	
	目的積立金	218,489,630	-	-	218,489,630	
	計	782,244,552	-	-	782,244,552	

(7) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(7)ー1 目的積立金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建設改良積立金	967,589,713	-	967,589,713	-	(注1)
附帯事業積立金	22,916,224	-	22,916,224	-	(注1)
積立金	-	1,358,600,791	1,358,600,791	-	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	-	1,358,600,791	-	1,358,600,791	(注1)

(注1) 前中期目標期間最終年度の建設改良積立金の期末残高は967,589,713円、附帯事業積立金の期末残高は22,916,224円であり、これに前中期目標期間の最終年度の最終年度の未処分利益368,094,854円を加えると、積立金は1,358,600,791円となります。
この積立金全額は、今中期目標期間における病院施設・設備の整備・改修、医療機器の購入、長期借金の償還、人材確保事業及び育成に充当することを目的として、筑後市から繰越の承認を受けました。

(7)ー2 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務							(単位:円)	
負担年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
平成27年度	-	388,685,000	145,079,000	243,606,000	-	388,685,000	-	
合計	-	388,685,000	145,079,000	243,606,000	-	388,685,000	-	

②運営費負担金収益				(単位:円)	
業務等区分	27年度負担分	合計			
期間進行基準	96,269,000	96,269,000			
費用進行基準	48,810,000	48,810,000			
合計	145,079,000	145,079,000			

(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細

①補助金等の明細		左の会計処理内訳					摘要
区分	当期交付額	建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預かり補助金等	収益計上	
平成27年度臨床研修補助金	3,565,000	-	-	-	-	3,565,000	
平成27年度感染症指定医療機関運営費補助金	1,654,000	-	-	-	-	1,654,000	
平成27年度病院群輪番制補助金	5,185,920	-	-	-	-	5,185,920	
平成27年度在宅番医手当	105,000	-	-	-	-	105,000	
平成27年度事業所内保育施設設備運営等支援助成金	3,806,000	-	-	-	-	3,806,000	
合計	14,315,920	-	-	-	-	14,315,920	

(単位:円)

(10) 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	円 45,911,776 (2,610,000)	人 3 (5)	円 2,042,100 (-)	人 1 (-)
職員	1,650,850,876 (535,801,859)	278 (246)	59,230,278 (-)	20 (-)
合計	1,696,762,652 (538,411,859)	281 (251)	61,272,378 (-)	21 (-)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人筑後市立病院役員報酬等規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人筑後市立病院職員給与規程」

「地方独立行政法人筑後市立病院職員特殊勤務手当規程」及び

「地方独立行政法人筑後市立病院職員の期末手当及び勤勉手当に関する規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費・退職給付引当金繰入額・役員退職引当金繰入額・賞与引当金繰入額

上記の明細には法定福利費・退職給付引当金繰入額・役員退職引当金繰入額・賞与引当金繰入額は含んでおりません。

(11) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	病院事業	附帯事業(注)	計
事業収益	5,287,471,041	10,046,192	5,297,517,233
事業費用	5,002,915,376	10,072,896	5,012,988,272
事業損益	284,555,665	△ 26,704	284,528,961
総資産	8,799,358,222	25,469,329	8,824,827,551

(注)筑後市病児一時預り事業

(12) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目		金 額	
医業費用			
給与費			
	給料	897,301,607	
	手当	645,237,716	
	賃金	351,625,559	
	法定福利費	331,925,615	
	退職給付引当金繰入額	20,672,338	
	賞与引当金繰入額	75,492,668	
	出張医報酬費	164,756,106	2,487,011,609
材料費			
	薬品費	732,481,408	
	診療材料費	285,613,955	
	給食材料費	45,736,745	
	医療消耗備品費	10,748,772	1,074,580,880
経費			
	厚生福利費	17,385,557	
	旅費交通費	458,646	
	職員被服費	4,368,392	
	消耗品費	24,569,498	
	消耗備品費	3,348,068	
	光熱水費	57,527,381	
	燃料費	13,747,820	
	食料費	53,021	
	印刷製本費	1,516,000	
	修繕費	16,588,333	
	保険料	6,673,164	
	賃借料	61,962,708	
	通信運搬費	5,356,627	
	委託料	409,904,453	
	諸会費	4,878,166	
	雑費	2,779,678	
	交際費	3,193,625	
	手数料	2,186,542	
	医業貸倒引当金繰入額	4,023,875	640,521,554
減価償却費			
	建物減価償却費	141,974,411	
	構築物減価償却費	5,608,191	
	器械備品減価償却費	3,844,831	
	車両減価償却費	527,499	
	医療用器械備品減価償却費	185,266,821	
	リース資産減価償却費	2,290,140	
	ソフトウェア減価償却費	43,208,211	382,720,104
資産減耗費			
	たな卸資産減耗費	2,451,765	2,451,765
研究研修費			
	謝金	626,475	
	図書費	2,097,419	
	旅費	8,749,193	
	研究雑費	4,349,906	15,822,993
医業費用合計			4,603,108,905

(単位:円)

科 目		金 額	
一般管理費			
給与費			
	給料	50,390,700	
	手当	26,640,600	
	賃金	19,420,194	
	報酬	2,610,000	
	法定福利費	18,308,489	
	退職給付引当金繰入額	1,368,040	
	役員退職引当金繰入額	3,840,000	
	賞与引当金繰入額	4,893,231	127,471,254
経費			
	厚生福利費	870,512	
	旅費交通費	25,340	
	職員被服費	483,975	
	消耗品費	441,611	
	消耗備品費	298,030	
	食料費	17,470	
	印刷製本費	1,311,137	
	賃借料	791,400	
	委託料	10,251,128	
	雑費	20,200	
	交際費	7,408	
	手数料	1,147,812	15,666,023
減価償却費			
	器械備品減価償却費	521,176	
	リース資産減価償却費	4,045,176	4,566,352
研究研修費			
	謝金	40,000	
	図書費	114,214	
	旅費	287,908	
	研究雑費	258,617	700,739
一般管理費合計			148,404,368

(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳) (単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	1,489,355	
普通預金	1,059,819,040	
定期預金	2,300,000,000	
合計	3,361,308,395	

(医業未収金の内訳) (単位:円)

区分	期末残高	備考
入院未収金	542,633,952	
外来未収金	256,527,975	
その他	6,762,704	
合計	805,924,631	

(未払金の内訳) (単位:円)

区分	期末残高	備考
給与費	102,536,439	
材料費	69,802,142	
固定資産購入費	1,989,360	
経費その他	98,014,502	
合計	272,342,443	

決算報告書

平成27年度決算報告書

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位:円)

区 分	当初予算額	決算額	差 額 (決算額-当初予算額)	備 考
収入				
営業収益	4,857,280,000	4,908,662,287	51,382,287	
医業収益	4,620,683,000	4,801,476,267	180,793,267	
運営費負担金収益	96,269,000	96,269,000	-	
その他営業収益	140,328,000	10,509,920	▲ 129,818,080	
営業外収益	90,704,000	97,051,096	6,347,096	
運営費負担金収益	48,809,000	48,810,000	1,000	
その他営業外収益	41,895,000	48,241,096	6,346,096	
資本収益	343,605,000	343,606,000	1,000	
運営費負担金収益	243,605,000	243,606,000	1,000	
長期借入金	100,000,000	100,000,000	-	
その他の資本収入	-	-	-	
その他の収入	300,000	216,533	▲ 83,467	
計	5,291,889,000	5,349,535,916	57,646,916	
支出				
営業費用	4,316,002,000	4,389,949,307	73,947,307	
医業費用	4,160,454,000	4,252,331,617	91,877,617	
給与費	2,553,043,000	2,525,430,065	▲ 27,612,935	
材料費	862,553,000	1,074,580,880	212,027,880	
経費	720,345,000	636,497,679	▲ 83,847,321	
研究研修費	24,513,000	15,822,993	▲ 8,690,007	
一般管理費	155,548,000	137,617,690	▲ 17,930,310	
営業外費用	279,228,000	259,757,388	▲ 19,470,612	
資本支出	630,992,000	598,576,698	▲ 32,415,302	
建設改良費	219,506,000	187,092,270	▲ 32,413,730	
償還金	411,486,000	411,484,428	▲ 1,572	
その他の支出	-	-	-	
計	5,226,222,000	5,248,283,393	22,061,393	
単年度資金収支(収入-支出)	65,667,000	101,252,523	35,585,523	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書上の資産見返運営費負担金戻入は決算額に含んでおりません。
- (2) 損益計算書上の資産見返補助金等戻入は決算額に含んでおりません。
- (3) 損益計算書の医業費用及び一般管理費に計上されている減価償却費は、決算額に含んでおりません。
- (4) 損益計算書の医業費用の経費に計上されている医業貸倒引当金繰入額は、決算額に含んでおりません。
- (5) 損益計算書の臨時損失に計上されている固定資産売却損及び固定資産除却損は、決算額に含んでおりません。

平成 27 年 度 事 業 報 告 書

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

地方独立行政法人筑後市立病院

目 次

「地方独立行政法人 筑後市立病院の概要」

1. 現況	1
①法人名	
②本部の所在地	
③役員の状況	
④設置・運営する病院	
⑤職員数	
2. 筑後市立病院の基本的な目標等	1
基本理念、基本方針	

「全体的な状況」

1. 法人の総括と課題	3
2. 大項目ごとの特記事項	
(1) 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組み	4
(2) 業務運営の改善及び効率化に関する目標の達成に関する取組み	5
(3) 財務内容の改善に関する目標の達成に関する取組み	6

「項目別の状況」

第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1. 医療サービスの向上	
(1) 救急医療体制の充実	7
(2) 患者と一体なったチーム医療の実践	8
(3) 診療機能の整備	8
(4) 地域医療機関との連携	9
(5) 小児医療・母子医療の取組み	9
(6) 保健機関との連携	10
(7) 地域包括ケアシステムの構築への参画	10
(8) 災害時における医療協力	11
2. 医療機能提供体制の整備	
(1) 医療スタッフの確保	11
(2) 高度医療機器の計画的な更新・整備	12
3. 患者サービスの向上	
(1) 患者満足度の向上	12
(2) 患者の利便性及び院内環境の向上	13
(3) 職員の接遇向上	14

4. 信頼性の確保	
(1) 病院機能評価の更新	14
(2) 医療安全対策の徹底	15
(3) 法令・行動規範の遵守（コンプライアンス）	15
(4) 市民への情報提供	16
 第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとる措置	
1. 法人としての運営管理体制の確立	
(1) 効率的・効果的な運営管理体制の構築	16
(2) 新たな人事制度の運用	17
(3) 計画的な研修体系の整備	17
 第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	
1. 安定した経営基盤の構築	
(1) 収益の確保と費用の節減	18
(2) 役割と責任、負担の明確化	19
(3) 将来の設備投資に向けた財源の確保	19
 第4 予算、収支計画及び資金計画	
1. 予算	20
2. 収支計画	21
3. 資金計画	22
 第5 短期借入金の限度額	23
 第6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	23
 第7 剰余金の使途	23
 第8 その他	
1. 施設及び設備に関する実績	23
2. その他法人の業務運営に関し必要な事項	
(1) 医療情報の提供	23

「地方独立行政法人 筑後市立病院の概要」

1. 現況

①法 人 名 地方独立行政法人筑後市立病院

②本部の所在地 筑後市大字和泉 9 1 7 - 1

③役員の状況

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏 名	備 考
理事長	吉田 正	院長
副理事長	大内田 昌直	副院長
理事	庄山 ゆきみ	看護部長
理事	石内 孔治	
理事	室園 健一	
理事	平田 輝昭	
監事	山口 哲司	
監事	馬場 範夫	

④設置・運営する病院 別表のとおり

⑤職員数 (平成 28 年 4 月 1 日現在) 487 人 (181 人) ()内は有期職員内数

2. 筑後市立病院の基本的な目標等

地域医療再生計画に基づく施設整備 (ICU、救急外来等) の本格的な運用を図り、八女・筑後保健医療圏の災害拠点病院として、また公的医療機関としての役割を果たすとともに、今後国が進める医療制度の改革に的確に対応し、地域の中核病院である公的医療機関として、地域の医療機関との連携をもって地域住民の命と暮らしを守る病院を目指すものとする。

基本理念

「生涯研修・生涯奉仕」

○地域と連携を深め、中核病院としての機能充実を図ります。

○生涯研修の精神で、常に自己研鑽に勤め、高度な先進的・最適医療を実践します。

○人格を尊重し、博愛と生涯奉仕の精神で信頼と安心が得られる医療を提供します。

基本方針

かかってよかった病院

あってよかった病院

働いてよかった病院

(別表)

病院名	筑後市立病院
主な役割及び機能	○急性期医療を担う地域における中核病院 ○救急告示病院 ○日本医療機能評価機構認定病院 ○臨床研修指定病院 ○災害拠点病院
所在地	〒833-0041 筑後市大字和泉917番地1
開設年月日	平成 23 年4月1日 (昭和 24 年 羽犬塚町立病院開設)
許可病床数	233 床(一般 231 床、感染症2床)
診療科目 (19 診療科)	内科、消化器内科、呼吸器内科、循環器内科、内分泌・代謝内科、腎臓内科、小児科、放射線科、外科、整形外科、泌尿器科、眼科、産婦人科、耳鼻咽喉科、麻酔科、リハビリテーション科、心臓血管外科、消化器外科、脳神経外科
敷地面積	19,177.38 m ²
建物規模	病院本体(延床面積) 15,240.01 m ² 設備棟(延床面積) 576.00 m ² 鉄骨鉄筋コンクリート造 地上5階建

「全体的な状況」

1. 法人の総括と課題

平成 27 年度は、地方独立行政法人化 5 年目であり、第 2 期中期目標期間の始まりの年であった。国が進める医療制度の改革に的確に対応し、地域の中核病院である公的医療機関として、地域の医療機関との連携をもって地域住民の命と暮らしを守る病院となるよう、全部門が目標達成に向けて業務に取り組んだ。

病床機能の面では 7 対 1 入院看護体制を維持するとともに、平成 26 年度に運用開始した ICU と地域包括ケア病棟による ICU～7 対 1 急性期病棟～地域包括ケア病棟という幅広い患者ニーズに対応できる体制を継続した。

医療スタッフの面では、入院患者増にともなう看護師等の配置比率を維持するために、正・准看護師及び看護助手を計画的に増強したり、リハビリや臨床工学技士の充実や、臨床心理士を配置したりと医療提供体制の充実を行なった。

運営管理に関連して、総務省は健全経営と良質な医療の確保の両立に成果を挙げている事例を紹介しており、平成 28 年 3 月に公開された「公立病院経営改革事例集」に、全国 20 病院のひとつとして当院の事例が掲載された。

中期計画・年度計画の着実な達成に向けて行動計画書を見直し、戦略テーマを 1 つから、「救急・災害対応強化」、「病院機能の充実」、「地域連携強化」の 3 本柱にし、より包括的なものに見直すとともに、全職員を対象とした院長による説明会を通して戦略テーマや重要成功要因、並びに目標値などを共有した。一方で、「病院運営委員会」を毎月開催し、収支・患者数・手術件数・内視鏡件数などの情報を病院全体で共有し対応した。また、全ての病棟を安定的に運用するために、月 1 回の病床管理委員会に加え、毎週の病床管理ミーティングにより病床管理を強化した。

これらにより、入院での在院患者延数は 63,109 人 (H26) から 68,945 人 (H27) に 9%増加し、1 日平均外来患者数は 378.7 人 (H26) から 370.6 人 (H27) に微減となった。一方で病院全体の入院単価は地域包括ケアへの転換もあり 46,200 円 (H26) から 44,883 円 (H27) にやや減少したが、外来単価は C 型肝炎新薬の影響もあり 11,407 円 (H26) から 14,304 円 (H27) に上昇した。

医業収益は前年度比 4 億 2400 万円増の 48 億 100 万円、一方で、医業費用は前年度比 3 億 8400 万円増の 46 億 300 万となり、医業収支比率は 104.3%となった。経常利益は 2 億 8400 万円で、経常収支比率は 105.7%となり、安定した経営を持続することができた。今後も、効率的かつ効果的な病院運営を行ない、引き続きコスト削減と収益向上に努めていくとともに、さらなる質の高い医療の提供と病院価値の向上のために、全員がそれぞれの職場の改革改善を図っていく。

2. 大項目ごとの特記事項

(1) 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取り組み

地域住民の救急医療へのニーズに応えるため、救急外来運営委員会、筑後症例検討会、並びに筑後市消防本部との症例検討会などを通して、筑後市や周辺地区の消防本部との情報共有や連携を強化した。また、メディカルラリー大会には当院の医師や看護師とともに筑後市救急救命士の3名でチームを組み参加し、広域的な患者の受け入れと搬送を迅速に行なえるように準備している。

災害に対する備えとして、平成27年度に準備を進め、平成28年4月1日に災害拠点病院及び福岡県災害派遣医療チーム(福岡県 DMAT) 指定医療機関となった。筑後市地域災害計画の中で、当院は災害時には医療班として自治体からの要請に基づき必要な医療救護活動を実施するなど災害対策に協力することとしており、筑後市総合防災訓練に参加するとともに、併せて院内トリアージ訓練を実施し、市と連携した災害時の医療に備えている。また、八女地区総合防災訓練にも当院 DMAT チームが参加し訓練を行なった。

医療サービス向上として、社会福祉士の増員や病棟担当支援者を明確にするなど退院支援の強化に取り組んでおり、対象患者数は1,345人(H25)、1,664人(H26)、1,875人(H27)と毎年増加した。支援での課題は週1回の患者サポートカンファレンスで協議するなど、多職種連携による患者支援を行なった。また、在宅医療を担当する医療機関と連携して、緊急入院が必要な場合に受け入れを行なう「在宅療養後方支援登録患者数」は、新規に47名が追加となり3月末時点での登録者は117名、入院実績は41名(前年より28名増)になった。

紹介率は43.8%(H24)、44.2%(H25)、46.8%(H26)、49.0%(H27)と上昇し、逆紹介率も同じく47.3%、58.6%、66.5%、72.1%と平成24年度以降、継続的に上昇している。平成27年度の逆紹介率は目標比+2.1%となったものの、紹介率が目標に1%及ばなかった。引き続き地域医療支援病院の指定を目指していく。

国が進める「地域包括ケアシステム」の構築への参画に関連して、自宅への退院を希望し継続医療や看護が必要な患者には、訪問看護へ繋いで切れ目のないサービス提供を行なっている。平成27年度の訪問看護の実績は、目標には及ばなかったものの、平成26年度比109件増の240件となっている。また、地域医療支援室では患者や家族からの相談対応にも力を入れており、受付総数は1,245件(外来1,026+入院219)で、内訳は医療1,003、介護64、福祉15、看護その他163であった。

以上のような患者やその家族への支援等の活動により、在宅等復帰率は7対1病棟で84.4%、地域包括ケア病棟で82.5%であった。

診療機能の充実に関連して、国は新しい専門医制度の基本診療領域に、地域医療を支えるための「総合診療専門医」を加えているが、当院としては専門研修基幹施設となるために、指導医の要件となる地域包括医療・ケア認定医(5名)を取得した。また、連携施設となる各病院との調整を進めて研修プログラムの申請を行なった。その他に、臨床心理士を新たに配置し、リエゾン157件、心理面接195件、心理検査70件などの介入を行ない、医療サービスの充実に取り組んだ。

周産期医療体制については、久留米大学への医師確保の働きかけを行ない、平成27年度に産婦人科医を確保できた。自然分娩の再開に向けて、6月に自然分娩受け入れプロジェクトを

発足し、安全な分娩、安楽な入院環境を提供するために、医療機器の購入、人員体制や入院環境などの整備を行ない、平成 27 年度は 9 月、10 月、2 月に合計 4 例の分娩を受け入れた。

患者サービスの向上として、再来受付機やクレジットカード決済の導入、ウォーターサーバーの設置など、患者からの要望に応える形で整備を行なった。また、老朽化したナースコール設備を更新し、電子カルテと連動することで、スタッフステーションの画面に入院間もない方など気を配る必要がある患者情報の強調表示を実施し、患者サービス向上につなげている。この他にも、モニター会議を 3 回開催し、市民から頂いた貴重なご意見やご要望を基に改善を進めた。患者満足度調査は入院 10 項目、外来 9 項目の総合評価に変更した上で実施した。この結果、入院では 97. 2% (H26) が 97. 5% (H27)、外来では 93. 6% (H26) が 94. 3% (H27) となっており、共にわずかながら上昇し、目標値もクリアした。引き続きマナー向上委員会を中心に改善を進める。

医療の質を保証するために、医療安全対策ではインシデント報告の分析・対策・実践・評価の取組みを推進しており、この分析を通して平成 27 年度も 17 件のマニュアル改定を行ない、医療安全対策の徹底に努めた。一方、感染対策では院内感染対策マニュアルの全面改訂や、新型インフルエンザ等対策訓練への参加、並びに中東呼吸器症候群（MERS）の院内研修会などの活動を行なった。

これらの他、ホームページ、広報誌いずみ、糖尿病教室及び健康講座などによる市民への保健医療情報の発信・啓発に取り組むとともに、全国自治体病院協議会や全日本病院協会の「医療の質の評価・公表等推進事業」に参加して臨床指標の公表を行なった。

（２）業務運営の改善及び効率化に関する目標の達成に関する取組み

経営管理について、理事会、理事協議会の他、幹部会議、各種委員会等を継続的に開催した。平成 27 年度は災害拠点病院の準備も含めて「災害・防災対策委員会」を新しく発足させるなど効率的・効果的な運営管理体制を維持している。

また、中期計画・年度計画の着実な達成に向けて行動計画書を見直し、戦略テーマを 1 つから、「救急・災害対応強化」、「病院機能の充実」、「地域連携強化」の 3 本柱にし、より包括的なものに変更するとともに、全職員を対象とした院長による説明会を通して病院の基本理念や基本方針だけでなく、BSC を活用して戦略テーマや重要成功要因、並びに目標値などを共有した。一方で、継続的に「病院運営委員会」を開催し、収支・患者数・手術件数・内視鏡件数などの情報も病院全体で共有し対応した。さらに平成 27 年度から、経営戦略検討会議にて年度計画や行動計画の半期での進捗状況確認を行なうとともに、開設後 1 年となる地域包括ケア病棟のレビューも行ない、PDCA による目標管理を強化した。

新たな人事制度の運用に関して、平成 24 年度から医師・幹部職員には先行して人事評価制度を導入しているが、一般職員についてのトライアル導入を継続する中で評価者のスキルが課題として挙げられたため、平成 27 年度は評価者研修を重点的に実施した。

(3) 財務内容の改善に関する目標の達成に関する取組み

地域包括ケア病棟を含めた全ての病棟を安定的に運用するために、月1回の病床管理委員会に加え、毎週の病床管理ミーティングにより病床管理を実施した。平成27年度の病床利用率は、地域包括ケア病棟が82.7%、7対1病棟が81.0%、ICUの86.0%を含めて病院全体で81.5%となり、平成26年度を6.6ポイント上回ることができた。

毎月の保険診療委員会やDPC年3回の適正化委員会を活用し、査定減の防止やDPCの最適化にも取り組んでいる。DPC係数に関しては、平成27年9月より医師事務作業補助体制加算1を15対1に変更することにより0.064増(H27.4比)の1.3262にすることができた。

薬品、診療材料、高額医療機器の購入については院外コンサルタントを活用し、他施設の購入価格と比較しながら、コストの削減・適正化に取り組んだ。診療材料では、平成27年度は約13%の品数数で価格交渉が成立し、削減効果は約350万円となった。また、医薬品では、基準薬価比で総額1億670万円の値引き実績となった。ジェネリック医薬品の使用率は、76.7%(H26)から91.5%(H27)へと14.8ポイント増加させることができた。

以上の活動などにより、独法化以降5年連続の医業収支の黒字を実現し、安定した経営を持続することができた。

「項目別の状況」

第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため とるべき措置

1. 医療サービスの向上

(1) 救急医療体制の充実

地域住民の救急医療へのニーズにこたえるため、救急外来運営委員会を2か月に1回開催した。

筑後症例検討会（毎月開催）や筑後市消防本部との症例検討会（2回開催）により、筑後市や周辺地区の消防本部との情報共有や連携を強化するとともに、第4回筑後地域メディカルラリー大会には当院の医師や看護師とともに筑後市救急救命士の3名でチームを組み参加するなど、ICU、ヘリポートを活用した広域的な患者の受け入れ及び迅速な搬送に備えている。また、ヘリポート運用による久留米大学への搬送実績は6回、その他利用は2回であった。

救急体制の強化を図るための資格取得実績としては、ACLSが1名、BLSが4名、ファーストエイドが2名などであった。

平成26年8月に運用開始したICUの平成27年度実績は、平均患者数が3.4人/日、平均在院日数4.3日、重症度が88.4%となっており、特定集中室治療管理料の該当項目別比率では大手術後が27.5%、心不全が22.8%、呼吸不全が13.3%、ショックが10.7%、意識障害が10.1%となった。

救急車応需率は、前年比2.1ポイント下がって94.4%となっており、応需率の向上に向けて救急外来委員会を中心に、断った症例に対し対策を検討している。

平成27年度実績

・救急車搬入人数 1,412人、うち入院 688人

・救急外来受診者数 9,599人

診療時間内 3,467人、うち入院 1,183人

診療時間外 6,132人、うち入院 648人

救急車搬入状況

項 目	平成25年度 実績	平成26年度 実績	平成27年度 計画	平成27年度 実績	計画との差
救急車搬入患者数	1,453人	1,516人	1,470人	1,412人	-40人
救急車応需率	95.4%	96.5%	97.5%	94.4%	-3.1ポイント

(2) 患者と一体となったチーム医療の実践

インフォームド・コンセントに関しては、安全管理委員会等で、合併症等のリスクの補足説明を含めて患者が解りやすいように見直しを行なっている。また患者の利便性の面から同意書の印鑑を不要化し、患者や家族などのサインのみで済むよう書式の変更を行なった。また、新規入職の職員に対しても採用時研修やポケットマニュアルの配布を行ない、インフォームド・コンセントに関する知識を周知させている。

一方で、セカンドオピニオンに関しては、患者から他院へ求められた場合の紹介や、当院にセカンドオピニオンの求めがあった場合について体制を整えており、ホームページ掲載や院内掲示により周知を行なっている。

チーム医療に関する新たな取り組みとして、緩和ケアチームを平成 27 年 10 月に立ち上げ、マニュアル作成やカンファレンスを行ない、事例を出しながら現場にフィードバックを行なった。また、社会福祉士の増員や病棟担当支援者を明確にするなど退院支援を強化することで、対象患者数は 1,345 人 (H25)、1,664 人 (H26)、1,875 人 (H27) と毎年増加している。相談上の課題は週 1 回の患者サポートカンファレンスで協議するなど、多職種連携による患者支援を行なった。

退院支援患者数等の状況

項 目	平成25年度 実績	平成26年度 実績	平成27年度 計画	平成27年度 実績	計画との差
退院支援患者数	1,345人	1,664人	1,500人	1,875人	+375人
クリニカルパス適用率	21.7%	24.9%	23.0%	29.8%	+6.8ポイント

パス適用患者数/新規入院患者数

(3) 診療機能の整備

国は新しい専門医制度の基本診療領域に、地域医療を支えるための「総合診療専門医」を加えているが、当院としては専門研修基幹施設となるために、指導医の要件となる地域包括医療・ケア認定医（5名）を取得した。また、連携施設となる各病院との研修プログラムの調整等を進めて研修プログラムの申請を行なった。一方で、「消化器病センター」の設置については引き続き検討中である。

その他に平成 27 年度は、臨床心理士を新たに配置し、リエゾンが 157 件、心理面接が 195 件、心理検査が 70 件などの介入を行ない、医療サービスの充実に取り組んだ。

当院を含め、近隣公立病院の多くで初診患者が減少する一方で、手術件数は計画比+304 件の 14%増となった。

関連指標

項 目	平成25年度 実績	平成26年度 実績	平成27年度 計画	平成27年度 実績	計画との差
外来初診患者数	19,643 人	19,452 人	19,000 人	18,748 人	-252 人
新規入院患者数	4,121 人	4,558 人	4,400 人	4,281 人	-119 人
手術件数(手術室分)	2,060 件	2,101 件	2,100 件	2,404 件	+304 件
内視鏡件数	3,116 件	3,151 件	3,200 件	3,207 件	+7 件

(4) 地域医療機関との連携

地域医療機関との連携については、病診連携会議及び病診連携懇談会を開催した。病診連携会議では八女筑後医師会、柳川山門医師会、大川三潯医師会の各代表の方々に参加いただき、退院支援患者、在宅療養後方支援病院登録患者、並びに紹介・逆紹介の状況報告や地域医療構想に関連する事項などを話し合った。病診連携懇談会では、織田病院の織田正道理事長に講演いただき（演題：「シームレスな地域医療連携について」）、院外からの参加は 132 名となり、顔の見える連携となった。

その他に、院長をはじめ職員が連携医療機関を訪問し、問題点や要望等のヒアリングを行った。また、地域の医療関係者を含めたオープンな勉強会（循環器、褥瘡、NST など）を開催し、総参加人数は延べ 363 名であった。この他、在宅医療を担当する医療機関との連携として、緊急入院が必要な場合に受け入れを行なう「在宅療養後方支援登録患者」は、新規に 47 名が追加となり 3 月末時点での登録者は 117 名、入院実績は 41 名（前年より 28 名増）になった。

紹介率・逆紹介率共に平成 24 年度以降、継続的に上昇しており、平成 27 年度の逆紹介率は目標比+2.1%となったものの、紹介率が目標に 1%及ばなかった。引き続き地域医療支援病院の指定を目指していく。

関連指標（病診連携会議回数には、病診連携懇談会を含む）

項 目	平成25年度 実績	平成26年度 実績	平成27年度 計画	平成27年度 実績	計画との差
紹介率	44.2%	46.8%	50.0%	49.0%	-1.0%
逆紹介率	58.6%	66.5%	70.0%	72.1%	+2.1%
病診連携会議の開催	2 回	2 回	2 回	2 回	0 回

※紹介率、逆紹介率は地域支援病院の計算式（H26.4月適用分）

(5) 小児医療・母子医療の取組み

小児科医療専門医が不足している中、当院では八女筑後医師会の協力を得て、公立八女総合病院と連携して小児救急外来を行なっている（毎週火・木曜日午後 7 時～10 時、第 2・4 日曜日午前 9 時～午後 2 時 30 分）。診察にあたっては、市内の診療所の医師や久留米大学小児科の協力を得ながら実施している。

周産期医療体制については、久留米大学への医師確保の働きかけを行ない、平成 27 年度は産婦人科医を確保することができた。自然分娩の再開に向けて、6 月に自然分娩受け入れプロジェクトを発足し、安全な分娩、安楽な入院環境を提供するために、医療機器の購入、人員体制や入院環境などの整備を行なった。平成 27 年度は 9 月、10 月、2 月に合計 4 例の分娩を受け入れた。平成 27 年度の母乳外来は 13 名（26 回）、助産師外来は 10 名（44 回）となっている。また、地域活動として子育て支援拠点施設でのマタニティ講習を 2 回行なった。

（6）保健機関との連携

市の健康診査検討委員会に医師が委員として参画し、住民健診の内容や効率的な実施方法などの検討を行なった。市の特定健診事業を含め、健診事業や予防接種については引き続き積極的に受け入れを行なっている。また、眼科や耳鼻咽喉科の学校健診は、市の要請に応じ、医師会とも協力の上で当院からも医師を派遣した。

筑後市が主催するマラソン大会や出前講座についても職員を派遣し、健康と食育の祭典では当院のブースを設置して骨の健康チェックや食育に関するパネル展示を行ない約 200 名の参加があった。一方で、受診率向上を図るため、広報誌いずみ vol. 14 に「住民健診について」、vol. 16 に「アミノインデックスについて」を掲載するなど、市民の健康増進活動に取り組んだ。

当院の健診実績は、平成 26 年度 3,600 名が平成 27 年度は 3,809 名で 5.8%増（+209 名）となった。一方で、健康診断での待ち時間・健診室混雑緩和のために、希望される方への携帯電話呼び出しを開始した。

更に筑後市の介護認定審査会にも医師を派遣し、介護行政との連携を行なっている。

健診受診件数

項 目	平成25年度 実績	平成26年度 実績	平成27年度 計画	平成27年度 実績	計画との差
健診受診件数	3,292 件	3,600 件	3,300 件	3,809 件	+509 件

（7）地域包括ケアシステムの構築への参画

年 3 回開催している大腿骨頸部骨折パス会議には、回復期リハビリ病院で治療を終えた患者が住み慣れた在宅環境へ戻ることが出来るように、診療所の先生方にも参加いただき維持期の患者への取組みを行なった。

退院前に在宅環境を整えるために、介護支援専門員を含めた多職種で行なったケアカンファレンスは、平成 27 年度 54 件であった。また、継続医療や看護が必要な患者で、自宅退院を希望される場合は訪問看護へ繋ぎ、切れ目のないサービスの提供を行なった。平成 27 年度の訪問看護の実績は、目標には及ばなかったものの、平成 26 年度比 109 件増の 240 件となっている。

一方で、八女筑後医師会主催の「在宅ケア研究会」へ参加して保健・介護・福祉行政との情報交換など、他機関との連携を強めている。

また、地域医療支援室での患者・家族からの相談対応にも力を入れ、受付総数は1,245件（外来1,026+入院219）で、内訳は医療1,003、介護64、福祉15、看護その他163であった。

以上のような患者やその家族への支援活動により、在宅等復帰率は7対1病棟で84.4%、地域包括ケア病棟で82.5%であった。

訪問看護件数

項 目	平成25年度 実績	平成26年度 実績	平成27年度 計画	平成27年度 実績	計画との差
訪問看護件数	298 件	131 件	500 件	240 件	-260 件

（８）災害時における医療協力

災害拠点病院指定に向けて、備品や備蓄品等の整備、災害対策マニュアルの改定、また食料・飲料水・医薬品等について関係団体と協定の締結を進め、12月に福岡県へ申請を行った。県による現地調査及び県救急医療協議会の審議を経て、平成28年4月1日に災害拠点病院及び福岡県災害派遣医療チーム（福岡県DMAT）指定医療機関となった。

災害対策マニュアルについては、平成28年度は各部署のマニュアルやチェックリストを作成するなど更なる改定を予定している。

筑後市地域災害計画の中で、当院は自治体からの要請に基づき災害時に医療班として必要な医療救護活動を行なうなど、災害対策に協力することとしており、6月の筑後市総合防災訓練に参加するとともに、院内トリアージ訓練を実施し、市と連携した災害時の医療に備えた。

また、10月に開催された八女地区総合防災訓練にも当院DMATチームが参加し、訓練を行った。

2. 医療機能提供体制の整備

（１）医療スタッフの確保

①医師の確保

久留米大学と引き続き連携し、優秀な医師確保を行なった。また、就労環境の面においても子育て中の医師が働きやすいように制度を充実（育児短時間勤務の対象年齢を小学校就学前から中学校就学前へ改善）し、医師1名が利用している。

また、臨床研修医については、臨床研修情報サイト登録など行ない、平成27年度は1名確保し、久留米大学教育関連病院と連携することが出来た。

②看護師の確保

入院患者の増加にともなう看護師等の配置比率を維持するため計画的に看護師を採用した。また自然分娩の再開に向けた助産師の随時採用を含めて 10 名増員（年度末比較）し、看護体制を充実した。

また、看護師を目指す方を対象に病院見学会の随時実施、就職支援サイトへの登録など広報活動を充実させた。

③医療技術職等の確保

病院機能充実（内視鏡をはじめ血液浄化等の臨床業務の緊急対応）のため、臨床工学技士を 1 名増員し、3 名体制とすることができた。

また、これまで課題となっていた職員のメンタルヘルス対応のため臨床心理士を 1 名配置した。職場環境に変化があった職員（昇任、配置換え、長期休暇、月 60 時間超の時間外勤務等）の面談を実施することにより、職員の健康被害を未然に防ぐ取組みを行なった。

（2）高度医療機器の計画的な更新・整備

医療機器の整備及び更新では、次年度購入予定の機器について予算編成委員会で、その用途、使用頻度、収支見込等を検討した上で予算化し、計画的な導入を進めている。また、購入前には医療機器選定委員会にて、担当者からのヒアリングを実施し、最適な整備を行なった。

特に平成 27 年度は、災害拠点病院の申請や自然分娩の再開に伴う医療機器の購入を行ない、診療機能を充実した。

今年度、整備した主な医療機器には以下などがある。

- ①一般撮影装置システム
- ②回診用（ポータブル）X 線撮影装置システム
- ③多用途筋機能評価運動装置
- ④全身麻酔装置
- ⑤電子内視鏡システム
- ⑥眼科手術支援システム
- ⑦内視鏡外科手術機器
- ⑧低侵襲混合血酸素飽和度監視システム
- ⑨閉鎖型保育器
- ⑩産科吸引器

3. 患者サービスの向上

（1）患者満足度の向上

評価委員会の指導を受け、満足度の集計を入院は 10 項目、外来は 9 項目の総合評価に変更した。

入院の満足度は 97. 2% (H26) が 97. 5% (H27)、外来の満足度は 93. 6% (H26) が 94. 3% (H27) となっており、共に上昇し、目標値を上回っている。

患者満足度調査の結果については、少数意見も含めてマナー向上委員会で対応を協議した。再来受付機やクレジットカード決済の導入、ウォーターサーバーの設置など、患者からの要望に応える形で導入してきたことが、外来のポイントアップにつながったと思われる。

一方で不満足度をみると、入院が 2. 5%、外来は 5. 7%であった。入院では「説明・連携不足」が不満足の原因となっており、外来では満足・不満足ともに「待ち時間」が重要要因となっている。これらについては、今後も重点的に対策を検討していく。

全自病協の「医療の質の評価・公表等推進事業」における患者満足度をみると、入院では全国平均 95. 8%に対し当院は 97. 2%、外来では全国平均 93. 9%に対し当院は 94. 1%と、いずれも全国平均を上回る結果となった。

関連指標

項 目	平成25年度 実績	平成26年度 実績	平成27年度 計画	平成27年度 実績	計画との差
入院患者満足度 10項目化→	90.2%	99.3% 97.2%	95%以上	97.5%	+2.5 ポイント
外来患者満足度 9項目化→	74.4%	94.5% 93.6%	90%以上	94.3%	+4.3 ポイント

- ・満足度は院内アンケートにおける「たいへん満足」と「やや満足」の合計の割合
- ・入院 10 項目は以下、外来 9 項目では院外処方のため「薬剤師」を除く
治療に満足、説明に満足、家族や知人に勧めたい、各部門の対応（医師、看護師、検査、リハビリ、薬剤師、受付・会計）、全体的に満足

(2) 患者の利便性及び院内環境の向上

診療受付に関しては、平成 27 年 6 月と 9 月に再来受付機を導入し、患者が自分で受付ができるようにした結果、受付に並ぶ患者が減少した。その他、患者のプライバシー保護の観点から導入した待合表示システムでの番号呼出しを継続している。

また、患者の利便性向上のために、平成 27 年 6 月よりクレジットカードによる医療費の支払いの本運用を開始した。利用者は少しずつ増えてきており、多い日は 15 件前後の利用となっている。

一方で、施設整備に関しては、病院建築時に導入し老朽化したナースコール設備の更新を行なった。更新により呼出しの信頼性が向上しただけでなく、電子カルテと連動することで必要な情報が速やかに反映され、スタッフステーションの画面には、入院間もない方など気を配る必要がある患者の強調表示や、同姓同名注意喚起の表示などができるようになり、患者サービス向上につながっている。病院敷地内の花壇や植栽の整備も定期的に行ない、患者や来院される方々に快適な環境を提供するための整備を行なった。

(3) 職員の接遇向上

マナー向上委員会を月1回開き、寄せられた意見等に対して対策などを協議するとともに、接遇関連の研修を2回実施した。

病院に寄せられた意見をみると、お礼と感謝の件数は17件（H26）から11件（H27）、接遇に関する苦情件数は18件（H26）から21件（H27）となり、お礼と感謝の件数が減少し、苦情件数が増加した。従来、苦情やお礼の言葉に対しては、マナー向上委員会で審議した後、回答を添えて院内に掲示を行っていたが、意見回収後直ちに該当部署へ報告を行ない回答依頼するよう変更した。また、意見箱の回収頻度も月1回から週1回へと変更し、早い段階での対応ができるようにした。改善例として、病棟シャワー室への時計の設置要望を受けて設置するなどした。

研修としては、新規採用職員への接遇研修に加えて、全職員対象の「クレーム対応研修」を行なった。今年度は2日に分け、計6回開催したことにより、参加率は83.9%となり、前年度の67.1%に比べて16.8ポイント上昇した。

筑後市の市民アンケートの結果でも、満足度は5段階評価で2.99点となり、昨年の16位から12位へと上昇している。

職員の接遇研修（苦情、お礼・感謝は患者からの声投書数）

項 目	平成25年度 実績	平成26年度 実績	平成27年度 計画	平成27年度 実績	計画との差
接遇関連研修会の開催	2回	2回	2回	2回	0回
研修会の参加人数	242人	383人	320人以上	415人	+95人
接遇関連苦情	16件	18件	15件以下	21件	+6件
接遇関連お礼・感謝	16件	17件	20件以上	11件	-9件

4. 信頼性の確保

(1) 病院機能評価の更新

平成23年12月に日本医療機能評価機構 Ver. 6.0 の認定を受けており、平成28年9月に「病院機能評価 3rdG Ver. 1.1」の認定審査を受ける予定となっている。

前年度の全項目精査に続き、平成27年度は項目ごとの回答責任者を定めた上で院内監査を実施し、具体的課題を抽出した。これらの課題には、新規の委員会発足による対応強化や既存委員会での審議等を含めて病院全体で対応を行ない、医療機能の一層の充実・向上を目指して活動した。

今後、平成28年6月に2回目の院内監査、7・8月に審査書類の提出、9月末に本審査（訪問審査）を予定している。

活動実績

病院機能改善委員会：12回

院内監査：1回

新規委員会（災害・防災対策委員会）発足

(2) 医療安全対策の徹底

医療の質を保証するために、インシデント報告の分析・対策・実践・評価の取組みを推進し、分析を通して17件のマニュアル改定により、医療安全対策の徹底を行なった。インシデント報告総数は、745件（H26）が999件（H27）へ254件増となり、内訳を見ると0レベルは、120件（H26）が155件（H27）へ35件増加している。また1レベルでの報告も279件（H26）が437件（H27）へ158件の増加がみられ、有害事象が早い段階で発見できるようになった。これは安全管理への意識が向上し、実践に結びついてきた結果と考える。

一方、感染対策では、院内感染対策マニュアルを全面改訂し、感染管理ベストプラクティスを導入した。また、新型インフルエンザ等対策訓練への参加や中東呼吸器症候群（MERS）の院内研修会を開催するとともに、毎週金曜日に感染対策チームによる環境ラウンドの実施、年4回の感染対策地域連携カンファレンスを実施した。

この他にも、全病室前にPPE（個人防護具）専用ホルダの設置、看護部やりハビリ室職員の手指消毒剤個人携帯の導入、安全面強化のための病室網戸の開閉固定などを行なった。

関連指標（医療安全に関する委員会、研修会）

項 目	平成25年度 実績	平成26年度 実績	平成27年度 計画	平成27年度 実績	計画との差
安全管理委員会開催数	12回	12回	12回	12回	0回
院内研修会の開催	6回	6回	8回	12回	+4回
院外研修会への参加	28回	33回	30回以上	34回	+4回
学会への参加回数	3回	3回	4回以上	4回	0回
医療安全管理者研修	(0回)	(0回)	1回	2回	+1回

医療安全管理者研修はH27から目標化

(3) 法令・行動規範の遵守（コンプライアンス）

平成27年11月に福岡県南筑後保健福祉環境事務所による「医療法第25条第1項の規定に基づく立入検査」が行われたが、要望や改善事項等の指摘はなかった。

医療倫理の面では、全職員対象の倫理研修を実施したほか、外部委員を交えた倫理委員会を2回開催し5件を承認、倫理的及び社会的な観点から審議を行なった。

個人情報保護に関しては、個人情報保護規程及び情報公開規程に基づき対応を継続している。なお、平成27年度のカルテ開示は53件であり、個人情報の保護、並びに患者とその家族への情報開示を適切に行なった。また、全職員を対象にした個人情報保護に関する院内研修を2日に分けて開催し、参加率は80%だった。

更に、前年度に実施した電子カルテのセキュリティ強化システム（電子カルテ端末で利用できるUSBを事前登録・制限する）導入に続き、平成27年度は、ログイン後一定時間無操作のときにパスワードの再入力を求める仕組みの導入や、パスワードの定期更新を義務化するなど、病院全体の意識の強化、個人情報保護の体制強化を行なった。

(4) 市民への情報提供

市民への保健医療情報の発信は、病院ホームページ、広報誌、健康講座などで実施している。

病院ホームページは、平成 27 年度に更新を 155 回行ない、アクセス回数が 5,810 件/月で平成 26 年度比 372 件/月 (+6.8%) の増加となった。

広報誌「いずみ」は 4 回、「いずみ医師紹介号」を 6 回、年報「山茶花」を 1 回発行した。また、病院案内は三つ折りの小さなリーフレットだったものを、内容を大幅に見直し 28 ページのパンフレットにリニューアル発行した。

また、継続的に開催している「健康講座」に関しては、学校や老人クラブなどの地域の方々に対し、院長をはじめ看護部、薬剤部、栄養管理室といった多職種による講演を計 18 回実施し、延べ約 1,730 名に参加いただいた。内容は「熱中症対策」、「高齢者への健康アドバイス」、「薬の知識」、「食と健康」、「上手にごっくん！肺炎予防」、「がんを予防する食習慣」であり、要望や季節に合わせたテーマを選定している。

さらに、今年も糖尿病教室を 12 回開催し、医師、薬剤師、看護師、検査技師、理学療法士、管理栄養士で持ち回りの講演や試食会を行ない、延べ 280 名が参加した。

この他にも、地域の中学生 3 名、高校生 1 名、大学生 3 名の体験学習・実習の受け入れや、平成 27 年で 15 年目となるモニター会議を 3 回開催し、4 名の委員から頂いた貴重なご意見・ご要望を基に改善を進めた。

以上のように、多職種が連携して市民への保健医療情報の発信及び普及啓発に取り組んだ。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとる措置

1. 法人としての運営管理体制の確立

(1) 効率的・効果的な運営管理体制の構築

平成 27 年度は、理事会を 12 回、理事協議会を 1 回開催し、重要事項を審議するとともに、定期の予算執行状況及び経営状況に関する事項等を報告した。この他、幹部会議、各種委員会等を継続的に開催するとともに、平成 27 年度は災害拠点病院の準備も含めて「災害・防災対策委員会」を新しく発足させるなど必要な見直しを行なった。

また、中期計画・年度計画の着実な達成に向けて行動計画書を見直し、戦略テーマについては前年度の 1 つから、「救急・災害対応強化」、「病院機能の充実」、「地域連携強化」の 3 本柱にし、より包括的なものに見直すとともに、全職員を対象とした院長による説明会を通して病院の基本理念・基本方針だけでなく、BSC を活用して戦略テーマや重要成功要因、並びに目標値などを共有した。これを受け、各部門や委員会が運営方針発表会で BSC を用いて運営方針を発表することにより、上位目標間、部門間での院内ベクトル合わせを行なった。

一方で、毎月「病院運営委員会」を開催し、収支、患者数、手術件数等の情報を病院全体で共有し対応した。さらに平成 27 年度から、年度計画や行動計画の半期での進捗状況確認を行なうとともに、開設後 1 年となる地域包括ケア病棟のレビューも行ない、PDCA による

目標管理を強化した。

(2) 新たな人事制度の運用

給与制度の見直しについては継続して検討を重ねており、平成 27 年度は、以下を実施した。

- ①幹部職員の人事評価結果を役職手当に反映した。医師については評価の納得性という観点から、業績評価項目の数値根拠の見直しを行なった。
- ②一般職の人事評価は平成 26 年度に引き続きトライアルとして実施した。一般職への本格導入に向けては評価者スキルの向上が課題であるため、平成 27 年度は管理職を対象に、4 回で延べ 6 時間の評価者研修を重点的に実施した。
- ③職員の賞与については、平成 27 年度の医業収支状況に応じて業績手当を支給することができた。

以上のように、病院業績に連動した人事給与制度の更なる充実と運用を行なった。

(3) 計画的な研修体系の整備

診療部においては消化器外科学会指導医、脈管学会専門医、放射線科専門医、泌尿器科学会専門医、呼吸器学会指導医などのほか、地域包括医療・ケア認定医の資格を取得した。

看護部門では救急関連のプロバイダーや医療安全管理者、専門指導士・認定士などを取得した。その他、各種検査士や専門療法士などの取得を進め、各部門ともに専門性、医療技術の向上に向け活動を継続している。

院内図書室については職員が利用しやすいように、1 月から図書の整理や登録作業を進め、平成 28 年 5 月に新館へ移動・整備することを決定した。

職員研修委員会は、院内外の研修・学会・勉強会について、研修実施の周知から欠席者へのフォローまでの徹底や、学生実習受け入れの管理について周知をするなど、委員会としての機能を充実させた。

資格・研修実績

項 目	平成25年度 実績	平成26年度 実績	平成27年度 計画	平成27年度 実績	計画との差
専門医、認定医等資格取得	6 名	3 名	6 名	14 名	+8 名
看護師資格取得	8 名	17 名	8 名	19 名	+11 名
技師等の資格取得	6 名	11 名	6 名	15 名	+9 名

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

1. 安定した経営基盤の構築

(1) 収益の確保と費用の節減

地域包括ケア病棟を含めた全ての病棟を安定的に運用するために、月1回の病床管理委員会に加え、毎週の病床管理ミーティングにより病床管理を行ない、平成27年度の病床利用率は、地域包括ケア病棟が82.7%、7対1病棟が81.0%、ICUの86.0%を含め、病院全体で81.5%と平成26年度を6.6ポイント上回ることができた。

保険診療委員会（毎月）やDPC適正化委員会（年3回）を活用し、査定減の防止やDPCの最適化にも取り組んでいる。DPC係数に関しては、平成27年4月に1.3198だったものを、平成27年9月より医師事務作業補助体制加算1を15対1へ変更することにより1.3262へと0.064増加させることができた。

薬品、診療材料、高額医療機器の購入については院外コンサルタントを活用し、他施設の購入価格と比較しながら、コストの削減・適正化に取り組んだ。診療材料では、平成27年度は全体の約13%の品数で価格交渉が成立し、削減効果は約350万円であった。また、医薬品では、基準薬価比で総額1億670万円の値引き実績となった。

一方で、ジェネリック医薬品の使用率をみると、76.7%（H26）が91.5%（H27）へと14.8ポイント増加させることができた。

上記活動などにより、独法化以降5年連続の医業収支の黒字を実現することができた。更に、総務省は公立病院改革プランを策定し、健全経営と良質な医療の確保の両立に成果を挙げている事例を紹介しており、当院は、平成28年3月に公開された「公立病院経営改革事例集」に、全国20病院のひとつとして掲載された。

各指標の計画と実績値

指標	平成25年度 実績	平成26年度 実績	平成27年度 計画	平成27年度 実績	計画との差
経常収支比率 *1	106.9%	108.0%	106.2%	105.7%	-0.5%
医業収支比率 *2	101.6%	103.7%	104.3%	104.3%	±0%
職員給与費比率 *3	59.3%	57.2%	56.4%	54.5%	-1.9%
材料費比率 *4	18.3%	18.2%	18.1%	22.4%	+4.3%
入院単価	45,338 円	46,200 円	47,125 円	44,883 円	-2,242 円
病床利用率 *5	68.6%	74.9%	83.0%	81.5%	-1.5%
平均在院日数(7:1 病棟)	12.9 日	12.8 日	12.0 日	13.5 日	+1.5 日
外来単価	10,855 円	11,407 円	11,505 円	14,304 円	+2,799 円

材料比率の増加は、C型肝炎の新薬（約2億9000万円）の影響により増加

*1 経常収支比率＝（営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）

*2 医業収支比率＝医業収益／医業費用

*3 職員給与費比率＝（医業費用中の給与費＋一般管理費中の給与費）／医業収益
（出張医報酬含む）

*4 材料費比率＝材料費/医業収益

*5 病床利用率＝在院患者延数の合計/（年間日数×病床数）

（２）役割と責任、負担の明確化

運営負担金については、総務省通知の地方公営企業繰出基準に基づき市から全額繰入を行なっている。

平成 27 年度も筑後市の協力もあり、この運営費負担金繰入後の経常黒字が達成できている。

（平成 27 年度の運営費負担金実績）

救急医療	51,526 千円
小児医療	3,815 千円
保健衛生行政	26,725 千円
感染症医療	346 千円
研修研究費	5,118 千円
リハビリテーション	8,739 千円
建設改良	292,416 千円
合計	388,685 千円

（３）将来の設備投資に向けた財源の確保

ナースコールシステムは、故障も多くなり安全管理面が懸念されたため平成 27 年度に全病棟で更新工事をしたが、当初予定していた他の工事を平成 28 年度に繰り延べるなど調整し、建設改良費は当初予算内の支出とした。

将来の病院建替えや高度医療機器の更新に向け、平成 27 年度総利益 2 億 8,177 万円は建設改良積立金に積み立てた。

第4 予算、収支計画及び資金計画

1. 予算 (平成27年度 決算)

(単位 百万円)

区 分	予算額	決算額	差額
収入			
営業収益	4,857	4,908	51
医業収益	4,621	4,801	180
運営費負担金収益	96	96	-
その他営業収益	140	11	△ 129
営業外収益	91	97	6
運営費負担金収益	49	49	-
その他営業外収益	42	48	6
資本収益	343	344	1
運営費負担金	243	244	1
長期借入金	100	100	-
その他資本収入	-	-	-
その他の収入	1	1	-
計	5,292	5,350	58
支出			
営業費用	4,316	4,390	74
医業費用	4,160	4,252	92
給与費	2,553	2,525	△ 28
材料費	862	1,075	213
経費	720	636	△ 84
研究研修費	25	16	△ 9
一般管理費	156	138	△ 18
営業外費用	279	260	△ 19
資本支出	631	598	△ 33
建設改良費	220	187	△ 33
償還金	411	411	-
その他資本支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
計	5,226	5,248	22

2. 収支計画(平成27年度 決算)

(単位 百万円)

区 分	計画額	決算額	差額
収益の部	5,309	5,302	△ 7
営業収益	5,216	5,199	△ 17
医業収益	4,753	4,801	48
運営費負担金収益	96	96	-
補助金等収益	8	11	3
資産見返補助金戻入	359	291	△ 68
営業外収益	92	98	6
運営費負担金収益	49	49	-
その他営業外収益	43	49	6
臨時利益	1	5	4
費用の部	4,995	5,020	25
営業費用	4,714	4,752	38
医業費用	4,554	4,604	50
給与費	2,553	2,487	△ 66
材料費	862	1,075	213
経費	720	641	△ 79
減価償却費	392	383	△ 9
資産減耗費	2	2	-
研究研修費	25	16	△ 9
一般管理費	160	148	△ 12
営業外費用	281	261	△ 20
臨時損失	-	7	7
純利益	314	282	△ 32
目的積立金取崩額	-	-	-
総利益	314	282	△ 32

3. 資金計画(平成27年度 決算)

(単位 百万円)

区分	計画額	決算額	差額
資金収入	8,292	8,580	288
業務活動による収入	4,948	4,879	△ 69
診療業務による収入	4,621	4,712	91
運営費負担金による収入	145	145	-
その他業務活動による収入	182	22	△ 160
投資活動による収入	244	244	-
運営費負担金による収入	244	244	-
その他投資活動による収入	-	-	-
財務活動による収入	100	100	-
長期借入による収入	100	100	-
その他財務活動による収入	-	-	-
前事業年度よりの繰越金	3,000	3,357	357
資金支出	8,292	8,580	288
業務活動による支出	4,595	4,598	3
給与費支出	2,553	2,628	75
材料費支出	862	1,072	210
その他の業務活動による支出	1,180	898	△ 282
投資活動による支出	220	203	△ 17
有形固定資産の取得による支出	220	192	△ 28
その他の投資活動による支出	-	11	11
財務活動による支出	417	418	1
長期借入金の返済による支出	160	160	-
移行前地方債償還債務の償還による支出	252	252	-
その他の財務活動による支出	5	6	1
次期中期目標の期間への繰越金	3,060	3,361	301

第5 短期借入金の限度額

平成 27 年度は年度計画で想定していた短期借入金を要する資金不足の状況は発生せず、事業資金は自己資金で賄った。

第6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

該当なし

第7 剰余金の使途

平成 27 年度は剰余を生じたので、平成 28 年度以降、病院施設・設備の整備・改修、医療機器等の購入、長期借入金の償還、人材確保事業及び人材育成事業の充実に充てる予定である。

第8 その他

1. 施設及び設備に関する計画

施設及び設備の内容	決 定 額
病院施設・設備の整備	総額 68 百万円
医療機器等の整備・更新	総額 119 百万円

2. その他法人の業務運営に関し必要な事項

(1) 医療情報の提供

平成 27 年度は、当院で公表する臨床指標の検討と選定が完了し、平成 28 年度にホームページに掲載することを決定した。

一方で、当院は厚生労働省の補助事業である「医療の質の評価・公表等推進事業」に採択されている全国自治体病院協議会、全日本病院協会の各事業に参加しており、指標の公開を始めている。

監 査 報 告 書

地方独立行政法人 筑後市立病院
理 事 長 吉 田 正 様

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人筑後市立病院の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第5期事業年度における業務及び会計について監査いたしました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法の概要

私たち監事は、地方独立行政法人筑後市立病院監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な文書を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、また、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて理事等から報告を求め、当該事項の状況を詳細に調査いたしました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 利益の処分に関する書類(案)は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5) 行政サービス実施コスト計算書は、法令に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (6) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (7) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (8) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実はありません。

なお、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

平成28年6月21日

地方独立行政法人 筑後市立病院

監 事 山 口 哲 司

監 事 馬 場 範 夫